

PayPay投信 日経225インデックス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資します。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	PayPay投信 日経225インデックス	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ③外貨建資産への投資は、行ないません。 ④デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

運用報告書（全体版）

第4期

（2025年3月5日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信 日経225インデックス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第4期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・ インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日) 2021年3月8日	円 10,000	円 —	% —	47,523.11	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年3月7日)	8,821	0	△11.8	42,400.60	△10.8	89.5	10.2	—	461
2期(2023年3月6日)	10,045	0	13.9	48,540.58	14.5	92.1	7.9	—	785
3期(2024年3月5日)	14,552	0	44.9	70,381.92	45.0	83.8	15.8	—	1,793
4期(2025年3月5日)	13,811	0	△5.1	66,850.73	△5.0	83.5	16.5	—	2,984

* 基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

* 設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・ インデックス (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2024年 3月 5日	円	%		%	%	%	%
	14,552	—	70,381.92	—	83.8	15.8	—
3月末	14,746	1.3	71,346.41	1.4	95.2	4.4	—
4月末	14,027	△3.6	67,877.75	△3.6	91.8	8.2	—
5月末	14,058	△3.4	68,023.40	△3.4	85.5	14.4	—
6月末	14,469	△0.6	70,056.40	△0.5	86.5	13.3	—
7月末	14,304	△1.7	69,208.61	△1.7	83.7	16.1	—
8月末	14,143	△2.8	68,452.55	△2.7	89.0	10.9	—
9月末	13,962	△4.1	67,604.81	△3.9	86.4	13.5	—
10月末	14,419	△0.9	69,678.38	△1.0	76.3	23.8	—
11月末	14,096	△3.1	68,134.11	△3.2	75.4	24.1	—
12月末	14,732	1.2	71,223.93	1.2	87.4	12.9	—
2025年 1月末	14,606	0.4	70,652.77	0.4	88.7	11.7	—
2月末	13,716	△5.7	66,381.33	△5.7	85.7	14.1	—
(期 末) 2025年 3月 5日	13,811	△5.1	66,850.73	△5.0	83.5	16.5	—

* 期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

* 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

● 「日経平均」について

「日経平均」（「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

〈市況〉

国内株式市場は、円安ドル高の進行や米ハイテク株の上昇などを受けて2024年7月にかけて堅調に推移しました。その後は、日本銀行のタカ派的な姿勢を受けて急速に円高ドル安が進行したことなどから急落する場面もありましたが、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを背景に10月にかけて上昇しました。その後も、米国株式市場の上昇が押し上げ要因になった一方、日本銀行の追加利上げ観測が押し下げ要因になるなど、2025年2月中旬まで方向感の無い動きが続きました。期末にかけては、米国のトランプ政権の各国に対する関税措置による経済の先行き懸念が強まり、軟調な推移となりました。

※上記はベンチマークの値動きに基づき記載しています。

■当期の運用経過

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

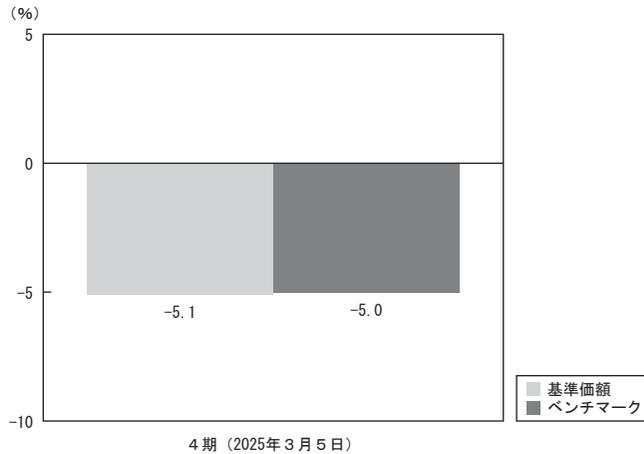
当ファンドは、日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資を行なうことを基本としています。マザーファンドにおいては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当ファンドは、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

■ベンチマークとの差異について



当期の当ファンドの基準価額の騰落率は Δ 5.1%、ベンチマークの騰落率は Δ 5.0%となりました。信託報酬やその他費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等(株価指数先物を含みます。)とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	第4期		項 目 の 概 要
	(2024. 3. 6～2025. 3. 5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	20円	0.143%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,273円です。
（投信会社）	(8)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(9)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.162	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

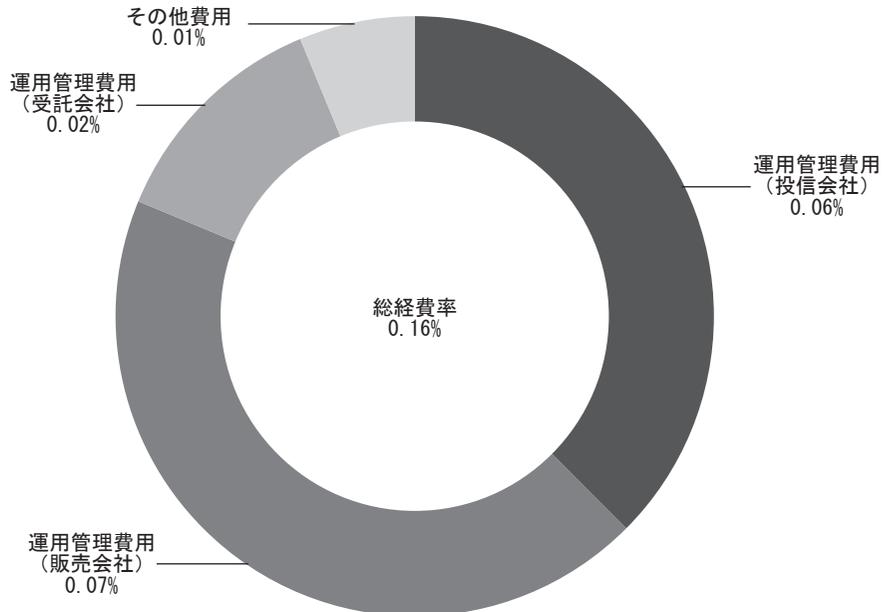
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2024年3月6日から2025年3月5日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225インデックスマザーファンド	千口 1,277,267	千円 2,342,030	千口 565,134	千円 1,058,980

*単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	8,534,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	6,824,738千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	－	1.25

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

*－印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2024年3月6日 至2025年3月5日)

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,438	百万円 －	% 0.0	百万円 6,096	百万円 －	% 0.0
株 式 先 物 取 引	14,740	－	0.0	15,389	－	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*平均保有割合33.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	129	325	165

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、LINEヤフー株式会社、株式会社Zozoです。

■ 組入資産の明細 (2025年3月5日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド	947,883	1,791,499	1,660,016	2,983,215

*単位未満は切捨て。

*日経225インデックスマザーファンド合計の受益権口数は2,273,975千口です。

■ 投資信託財産の構成 (2025年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスマザーファンド	2,983,215	99.2
コーポレートローン等、その他	22,553	0.8
投資信託財産総額	3,005,768	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月5日)現在

項 目	当 期 末	円
(A)資 産	3,005,768,761	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,552,979	
日経225インデックスマザーファンド(評価額)	2,983,215,510	
未 収 利 息	272	
(B)負 債	21,330,206	
未 払 解 約 金	19,242,417	
未 払 信 託 報 酬	1,951,399	
そ の 他 未 払 費 用	136,390	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,984,438,555	
元 本	2,160,963,181	
次 期 繰 越 損 益 金	823,475,374	
(D)受 益 権 総 口 数	2,160,963,181口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,811円	

■損益の状況

(自2024年3月6日 至2025年3月5日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	32,870	
受 取 利 息	32,963	
支 払 利 息	△93	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△84,043,052	
売 買 益	38,572,121	
売 買 損	△122,615,173	
(C)信 託 報 酬 等	△3,779,324	
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△87,789,506	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	86,527,656	
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	824,737,224	
(配 当 等 相 当 額)	(506,671,391)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(318,065,833)	
(G)計 (D + E + F)	823,475,374	
(H)収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	823,475,374	
追 加 信 託 差 損 益 金	824,737,224	
(配 当 等 相 当 額)	(512,485,563)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(312,251,661)	
分 配 準 備 積 立 金	121,325,621	
繰 越 損 益 金	△122,587,471	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・ 期首元本額	1,232,678,037円
・ 期中追加設定元本額	2,857,892,713円
・ 期中一部解約元本額	1,929,607,569円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

日経225インデックスマザーファンド 運用報告書

第5期（決算日 2025年1月30日）
（計算期間：2024年1月31日～2025年1月30日）

「日経225インデックスマザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行いません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行いません。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・ インデックス (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2020年1月30日	円 10,000	% —	37,254.45	% —	% —	% —	% —	百万円 0.99
1期 (2021年2月1日)	12,493	24.9	46,425.29	24.6	87.5	12.6	—	2,673
2期 (2022年1月31日)	12,209	△2.3	45,371.48	△2.3	81.5	18.2	—	2,819
3期 (2023年1月30日)	12,639	3.5	47,130.42	3.9	83.9	15.8	—	3,818
4期 (2024年1月30日)	16,983	34.4	63,271.87	34.2	84.3	15.9	—	7,710
5期 (2025年1月30日)	18,961	11.6	70,548.29	11.5	88.7	11.6	—	4,064

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・ インデックス (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2024年 1月30日	円 16,983	% —	63,271.87	% —	% 84.3	% 15.9	% —
1 月 末	17,098	0.7	63,659.32	0.6	84.0	15.9	
2 月 末	18,465	8.7	68,747.00	8.7	84.4	15.5	—
3 月 末	19,154	12.8	71,346.41	12.8	95.4	4.5	—
4 月 末	18,222	7.3	67,877.75	7.3	91.9	8.2	—
5 月 末	18,265	7.5	68,023.40	7.5	85.7	14.4	—
6 月 末	18,801	10.7	70,056.40	10.7	86.5	13.3	—
7 月 末	18,589	9.5	69,208.61	9.4	83.8	16.1	—
8 月 末	18,383	8.2	68,452.55	8.2	89.0	10.9	—
9 月 末	18,151	6.9	67,604.81	6.8	86.4	13.5	—
10 月 末	18,748	10.4	69,678.38	10.1	76.3	23.8	—
11 月 末	18,330	7.9	68,134.11	7.7	75.4	24.2	—
12 月 末	19,160	12.8	71,223.93	12.6	87.4	12.9	—
(期 末) 2025年 1月30日	18,961	11.6	70,548.29	11.5	88.7	11.6	—

* 騰落率は期首比。

* 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

● 「日経平均」について

「日経平均」（「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

■ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額の騰落率は+11.6%、ベンチマークの騰落率は+11.5%となりました。有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市況により方針通りの運用が行われない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 5 期		項 目 の 概 要
	(2024. 1. 31～2025. 1. 30)		
	金 額	比 率	
売買委託手数料	2円	0.009%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
合 計	2	0.009	期中の平均基準価額（月末値の平均値）は18,447円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年1月31日から2025年1月30日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	551	2,438,548	1,584	6,096,367
	(507)	(-)		

* 金額は受渡し代金。

* 単位未満は切捨て。

* () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 日経225	12,147	13,006	2,646	2,630

* 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,534,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,374,267千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

* 期中の株式売買金額は、受渡し代金。

* 期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

* 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（自2024年1月31日 至2025年1月30日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,438	—	—	6,096	—	—
株 式 先 物 取 引	14,777	—	—	15,653	—	—

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	129	325	189

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	753千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

* 金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、LINEヤフー株式会社、株式会社ZOZOです。

■組入資産の明細 (2025年1月30日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	前期末			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.1%)						
ニッスイ	6	3	2,583			
鉱業 (0.1%)						
INPEX	2.4	1.2	2,225			
建設業 (1.6%)						
コムシスホールディングス	6	3	9,648			
大成建設	1.2	0.6	3,900			
大林組	6	3	6,237			
清水建設	6	3	4,135			
長谷工コーポレーション	1.2	0.6	1,227			
鹿島建設	3	1.5	4,116			
大和ハウス工業	6	3	14,610			
積水ハウス	6	3	10,797			
日揮ホールディングス	6	3	3,921			
食料品 (2.9%)						
日清製粉グループ本社	6	3	5,236			
明治ホールディングス	2.4	1.2	3,758			
日本ハム	3	1.5	7,692			
サッポロホールディングス	1.2	0.6	4,348			
アサヒグループホールディングス	6	9	15,286			
キリンホールディングス	6	3	5,926			
宝ホールディングス	6	—	—			
キッコーマン	6	15	24,697			
味の素	6	3	18,810			
ニチレイ	3	1.5	5,968			
日本たばこ産業	6	3	12,003			
繊維製品 (0.1%)						
帝人	1.2	0.6	797			
東レ	6	3	3,193			
パルプ・紙 (0.0%)						
王子ホールディングス	6	3	1,875			
日本製紙	0.6	—	—			
化学 (5.8%)						
クラレ	6	3	6,870			
旭化成	6	3	3,172			
レノナック・ホールディングス	0.6	0.3	1,128			
住友化学	6	3	1,004			
日産化学	6	3	14,127			
東ソー	3	1.5	3,114			
トクヤマ	1.2	0.6	1,568			
デンカ	1.2	0.6	1,338			
信越化学工業	30	15	73,500			
三井化学	1.2	0.6	2,053			
三菱ケミカルグループ	3	1.5	1,180			
UBE	0.6	0.3	688			

銘柄	前期末			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
花王	6	3	18,561			
D I C	0.6	—	—			
富士フイルムホールディングス	6	9	30,915			
資生堂	6	3	7,926			
日東電工	6	15	41,347			
医薬品 (5.5%)						
協和キリン	6	3	7,039			
武田薬品工業	6	3	12,540			
アステラス製薬	30	15	22,935			
住友ファーマ	6	3	1,782			
塩野義製薬	6	9	20,583			
中外製薬	18	9	57,294			
エーザイ	6	3	13,905			
第一三共	18	9	39,708			
大塚ホールディングス	6	3	24,291			
石油・石炭製品 (0.2%)						
出光興産	12	6	6,150			
ENEOSホールディングス	6	3	2,355			
ゴム製品 (0.6%)						
横浜ゴム	3	1.5	5,253			
ブリヂストン	6	3	17,067			
ガラス・土石製品 (0.6%)						
AGC	1.2	0.6	2,704			
日本電気硝子	1.8	0.9	3,060			
住友大阪セメント	0.6	—	—			
太平洋セメント	0.6	0.3	1,179			
東海カーボン	6	3	2,592			
TOTO	3	1.5	5,620			
日本碍子	6	3	5,941			
鉄鋼 (0.1%)						
日本製鉄	0.6	0.3	964			
神戸製鋼所	0.6	0.3	496			
J F Eホールディングス	0.6	0.3	542			
大平洋金属	0.6	—	—			
非鉄金属 (1.1%)						
三井金属鉱業	0.6	0.3	1,384			
三菱マテリアル	0.6	0.3	732			
住友金属鉱山	3	1.5	5,364			
DOWAホールディングス	1.2	0.6	2,771			
古河電気工業	0.6	0.3	2,104			
住友電気工業	6	3	8,482			
フジクラ	6	3	18,129			
金属製品 (0.0%)						
SUMCO	0.6	0.3	342			

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	1.2	0.6	3,229
オークマ	1.2	1.2	4,188
アマダ	6	3	4,810
ディスコ	—	0.6	27,528
SMC	0.6	0.3	17,766
小松製作所	6	3	13,686
住友重機械工業	1.2	0.6	1,930
日立建機	6	3	11,184
クボタ	6	3	5,847
荏原製作所	1.2	3	7,731
ダイキン工業	6	3	55,035
日本精工	6	3	2,010
NTN	6	3	745
ジェイテクト	6	3	3,451
カナデビア	1.2	0.6	639
三菱重工業	0.6	3	6,697
I H I	0.6	0.3	2,696
電気機器 (26.0%)			
コニカミノルタ	6	3	1,874
ミネベアミツミ	6	3	7,587
日立製作所	1.2	3	11,313
三菱電機	6	3	7,671
富士電機	1.2	0.6	4,631
安川電機	6	3	13,470
ソシオネクスト	—	3	7,341
ニデック	4.8	4.8	13,003
オムロン	6	3	15,522
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.2	0.6	1,498
日本電気	0.6	0.3	3,934
富士通	0.6	3	8,752
ルネサスエレクトロニクス	6	3	6,301
セイコーエプソン	12	6	16,908
パナソニック ホールディングス	6	3	4,711
シャープ	6	3	2,900
ソニーグループ	6	15	51,780
TDK	18	45	88,267
アルプスアルパイン	6	3	4,710
横河電機	6	3	10,107
アドバンテスト	48	24	211,008
キーエンス	0.6	0.3	20,109
レーザーテック	2.4	1.2	18,048
カシオ計算機	6	3	3,921
ファナック	30	15	69,600
京セラ	48	24	38,880
太陽誘電	6	3	6,687
村田製作所	14.4	7.2	17,974
SCREENホールディングス	2.4	1.2	12,990
キヤノン	9	4.5	22,815
リコー	6	3	5,319

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	18	9	228,240
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	24	12	26,364
川崎重工業	0.6	0.3	2,037
日産自動車	6	3	1,265
いすゞ自動車	3	1.5	3,121
トヨタ自動車	30	15	44,235
日野自動車	6	3	1,743
三菱自動車工業	0.6	0.3	137
マツダ	1.2	0.6	636
本田技研工業	36	18	26,586
スズキ	6	12	22,464
S U B A R U	6	3	8,251
ヤマハ発動機	18	9	11,727
精密機器 (3.9%)			
テルモ	24	24	72,984
ニコン	6	3	5,016
オリンパス	24	12	28,602
HOYA	3	1.5	31,477
シチズン時計	6	3	2,835
その他製品 (2.5%)			
バンダイナムコホールディングス	18	9	34,839
TOPPANホールディングス	3	1.5	6,585
大日本印刷	3	3	6,886
ヤマハ	6	9	9,891
任天堂	6	3	31,275
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.6	0.3	127
中部電力	0.6	0.3	487
関西電力	0.6	0.3	515
東京瓦斯	1.2	0.6	2,461
大阪瓦斯	1.2	0.6	1,838
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	1.2	0.6	1,632
東急	3	1.5	2,676
小田急電鉄	3	1.5	2,245
京王電鉄	1.2	0.6	2,385
京成電鉄	3	4.5	6,736
東日本旅客鉄道	0.6	0.9	2,498
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	1,729
東海旅客鉄道	3	1.5	4,364
ヤマトホールディングス	6	3	5,667
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.6	0.9	2,269
海運業 (0.4%)			
日本郵船	1.8	0.9	4,331
商船三井	1.8	0.9	4,645
川崎汽船	1.8	2.7	5,292
空運業 (0.2%)			
日本航空	6	3	7,705
ANAホールディングス	0.6	0.3	872

日経225インデックスマザーファンド

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3	7.5	8,430
情報・通信業 (11.7%)			
ネクソン	12	6	12,300
野村総合研究所	—	3	14,979
メルカリ	6	3	5,791
LINEヤフー	2.4	1.2	549
トレンドマイクロ	6	3	27,597
日本電信電話	60	30	4,593
KDDI	36	18	93,042
ソフトバンク	6	30	6,021
東宝	0.6	0.3	2,120
NTTデータグループ	30	15	44,482
コナミグループ	6	3	43,545
ソフトバンクグループ	36	18	167,382
卸売業 (2.9%)			
双日	0.6	0.3	962
伊藤忠商事	6	3	21,543
丸紅	6	3	6,987
豊田通商	6	9	24,210
三井物産	6	6	18,534
住友商事	6	3	10,086
三菱商事	18	9	22,432
小売業 (14.5%)			
J.フロント リテイリング	3	1.5	3,270
ZOZO	—	3	15,243
三越伊勢丹ホールディングス	6	3	8,190
セブン&アイ・ホールディングス	6	9	22,032
良品計画	—	3	12,273
高島屋	3	3	3,981
丸井グループ	6	3	7,830
イオン	6	3	11,310
ニトリホールディングス	1.8	1.5	27,690
ファーストリテイリング	18	8.1	410,265
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	6	3	4,168
コンソルディア・フィナンシャルグループ	6	3	2,703
あおぞら銀行	0.6	0.3	720
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	3	5,893
りそなホールディングス	0.6	0.3	346
三井住友トラストグループ	1.2	0.6	2,320

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.9	3,495	
千葉銀行	6	3	3,958	
ふくおかフィナンシャルグループ	1.2	0.6	2,527	
みずほフィナンシャルグループ	0.6	0.3	1,286	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	6	3	3,193	
野村ホールディングス	6	3	2,989	
保険業 (1.2%)				
SOMPOホールディングス	1.2	1.8	7,738	
明細インシュアランスグループホールディングス	1.8	2.7	8,807	
第一生命ホールディングス	0.6	0.3	1,272	
東京海上ホールディングス	9	4.5	23,458	
T&Dホールディングス	1.2	0.6	1,779	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	6	3	11,127	
オリックス	6	3	9,876	
日本取引所グループ	6	6	9,918	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	6	3	3,018	
三井不動産	6	9	12,784	
三菱地所	6	3	6,808	
東京建物	3	1.5	3,660	
住友不動産	6	3	16,365	
サービス業 (4.9%)				
エムスリー	14.4	7.2	10,368	
ディー・エヌ・エー	1.8	0.9	2,538	
電通グループ	6	3	10,872	
オリエンタルランド	6	3	11,088	
サイバーエージェント	4.8	2.4	2,856	
楽天グループ	6	3	3,012	
リクルートホールディングス	18	9	98,595	
日本郵政	6	3	4,887	
セコム	6	6	31,734	
合 計	株数、金額	1,471	947	3,605,141
	銘柄数 (比率)	225	225	<88.7%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

*一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内		百万円	百万円	百万円
株式先物取引	日経225	473	—	△4

*単位未満は切捨て。

*一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2025年1月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,605,141	88.1
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	484,773	11.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,089,914	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月30日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	4,314,312,947
コー ル ・ ロ ー ン 等	476,432,853
株 式 (評 価 額)	3,605,141,850
未 収 配 当 金	5,864,400
未 収 利 息	5,844
差 入 委 託 証 拠 金	226,868,000
(B)負 債	249,914,600
未 払 金	4,226,600
未 払 解 約 金	21,000,000
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	224,688,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,064,398,347
元 本	2,143,568,330
次 期 繰 越 損 益 金	1,920,830,017
(D)受 益 権 総 口 数	2,143,568,330口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	18,961円

■損益の状況

(自2024年1月31日 至2025年1月30日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	153,794,937
受 取 配 当 金	152,411,378
取 利 息	1,392,331
そ の 他 収 益 金	14,013
支 払 利 息	△22,785
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	764,759,849
売 買 益	1,280,961,759
売 買 損	△516,201,910
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	124,663,350
取 引 益	380,123,200
取 引 損	△255,459,850
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,043,218,136
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,170,295,186
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,102,882,250
(G)解 約 差 損 益 金	△4,395,565,555
(H)計 (D + E + F + G)	1,920,830,017
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,920,830,017

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	4,540,265,025円
・期中追加設定元本額	2,575,207,750円
・期中一部解約元本額	4,971,904,445円

※期末における元本の内訳

PayPay投信 日経225インデックス	1,529,609,532円
日経225インデックスファンド (適格機関投資家私募)	613,958,798円